	(現行)			(改訂案)		
項目	自己査定基準の適切性の検証	自己査定結果の正確性の検証	備考	自己査定基準の適切性の検証	自己査定結果の正確性の検証	備考
1.債権の分類方	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
法						
(略)						
(4) 担保による調						
整						
/ m/r >						
(略)						
処分可能見込	上記 で算出した評価額(時	担保評価額に基づき、処分可能見込額が客観的・合理的な方法で算		上記 で算出した評価額(時	担保評価額に基づき、処分可能見込額が客観的・合理的な方法で算	
額	価)を踏まえ、当該担保物件の	出されているかを検証する。		価)を踏まえ、当該担保物件の	出されているかを検証する。	
	処分により回収が確実と見込ま	イ.処分可能見込額の算出に当たっての掛け目が合理的であるかを検		処分により回収が確実と見込	イ.処分可能見込額の算出に当たっての掛け目が合理的であるかを検	
	れる額をいう。この場合、債権	証する。		まれる額をいう。この場合、債	証する。	
	保全という性格を十分に考慮す	なお、処分可能見込額が担保評価額に次に掲げる掛け目を乗じて		権保全という性格を十分に考	なお、処分可能見込額が担保評価額に次に掲げる掛け目を乗じて	
	る必要がある。なお、評価額の	得られた金額以下である場合は、妥当なものと判断して差し支えな		慮する必要がある。なお、評価	得られた金額以下である場合は、妥当なものと判断して差し支えな	
	精度が十分に高い場合には、評	l V		額の精度が十分に高い場合に	l lo	
	価額と処分可能見込額が等しく	(不動産担保)	(注)「その他の債	は、評価額と処分可能見込額が	(不動産担保)	(注)「その他の債
	なる。	土地 評価額の 70%	券」とは、地方債	等しくなる。	土地 評価額の 70%	券」とは、地方債
		建物 評価額の 70%	(公募債及び縁故		建物 評価額の 70%	(公募債及び縁
		(有価証券担保)	債)、公社債のうち		(有価証 券 担保)	故債)、公社債の
		国債 評価額の 95%	政府保証のない債		国債 評価額の 95%	うち政府保証の
		政府保証債 評価額の 90%	券、金融債、証券		政府保証債 評価額の 90%	ない債券、金融 債、証券取引所に
		上場株式 評価額の 70% その他の債券 評価額の 85%	取引所に上場して いる会社の発行す		上場株式 評価額の 70% その他の債券 評価額の 85%	頃、証分取り所に 上場している会
		ロ.担保評価額を処分可能見込額としている場合は、担保評価額の精	る事業債、証券投		口・担保評価額を処分可能見込額としている場合は、担保評価額の精	社の発行する事
		度が高いことについて合理的な根拠があるかを検証する。具体的に	資信託受益証		度が高いことについて合理的な根拠があるかを検証する。具体的に	業債、証券投資信
		は、相当数の物件について、実際に処分が行われた担保の処分価格	券をいう。		は、相当数の物件について、実際に処分が行われた担保の処分価格	託受益証券をい
		と担保評価額を比較し、処分価格が担保評価額を上回っているかど			と担保評価額を比較し、処分価格が担保評価額を上回っているかど	う。
		うかについての資料が存在し、これを確認できる場合は、合理的な			うかについての資料が存在し、これを確認できる場合は、合理的な	(注)「資料」は、
		根拠があるものとして取り扱うものとする。			根拠があるものとして取り扱うものとする。	担保物件の種類
		八.直近の不動産鑑定士による鑑定価格又は裁判所による最低売却価			八. 直近の不動産鑑定士による <u>鑑定評価額</u> 又は裁判所による最低売却	別に区分されて
		格がある場合には、担保評価額の精度が十分に高いものとして当該			価格がある場合には、担保評価額として精度が十分高いものとして	<u>いることが望ま</u>
		価格を処分可能見込額と取り扱って差し支えない。			当該価格を処分可能見込額と取り扱って差し支えない <u>が、債権保全</u>	<u>しい。</u>

信用リスク(不動産担保)

	(現行)			(改訂案)		
項目	自己査定基準の適切性の検証	自己査定結果の正確性の検証	備考	自己査定基準の適切性の検証	自己査定結果の正確性の検証	備考
		なお、不動産鑑定士による鑑定評価格及び裁判所による最低売却 価格以外の価格についても、担保評価額の精度が高いことについて 合理的な根拠がある場合は、担保評価額を処分可能見込額とするこ とができることに留意する。			という性格を十分考慮する観点から、必要な場合には、鑑定評価の 前提条件等や売買実例を検討するなどにより、所要の修正を行って いるかを検証する。 なお、不動産鑑定士による鑑定評価額及び裁判所による最低売却 価格以外の価格についても、担保評価額の精度が高いことについて 合理的な根拠がある場合は、担保評価額を処分可能見込額とすることができることに留意する。	(注)「鑑定評価額」 とは、不動産鑑定 評価基準(国土交 通事務次官通知) に基づき評価を 行ったものをい い、簡易な方法で 評価を行ったも のは含まない。
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)